

RPPC メールマガジン 第 830 号

リサイクルポート推進協議会（令和 2 年 7 月 1 日）

■事務局からのお知らせ

先週・今週のお知らせは特にありません。

■リサイクルポートに関連する最新の情報

1. 姫路港広畑・網干地区の新規施策事業化を国に要望。懇談会開催

姫路商工会議所（齋木俊治郎会頭）、並びに姫路市主催による「姫路港の港湾整備に関する懇談会～地域産業を支える広畑・網干地区の未来に向けて～」が 6 月 22 日に姫路市役所大会議室で開かれた。姫路港広畑地区・網干地区の港湾整備等について要望書をまとめ、国に令和 3 年度の事業採択を要望した。

要望内容は広畑地区のマイナス 14 ㍍岸壁第 2 バース、臨港道路広畑線の 4 車線化、及び臨港道路網干沖線の新設（2 車線で一部供用中）、の各事業。姫路港広畑地区の港湾整備事業については令和 2 年度の国土交通省の港湾整備事業において、直轄による事業化検証調査費が計上されている。

当日の懇談会には来賓として地元選出の国会議員や県会・姫路市議会議員、並びに主催者側として経済界のほか、行政側から荒木一聡兵庫県副知事、清元秀泰姫路市長らが出席。国からは成瀬英治近畿地方整備局副局長、奥谷丈神戸港湾事務所長が出席した。

要望に挙げている事業は、▽広畑地区マイナス 14 ㍍岸壁・泊地・総事業費 62 億円（直轄）、▽臨港道路広畑線（4 車線化）・13 億円（補助）、▽臨港道路網干沖線・2 1 0 億円（直轄）、の合計 2 8 5 億円。

2. 四国地整、四国の港湾ビジョン策定。災害廃棄物の再資源化・減容化等

四国地方整備局港湾空港部は 6 月 19 日、かがわ国際会議場において「第 3 回四国港湾ビジョン検討委員会（座長・磯部雅彦高知工科大学学長）」を開催し、最終とりまとめを行った。四国港湾の次なる 10 年から 20 年先を見据え、今後特に推進すべき施策として、①労働力不足に立ち向かう港湾、②地域に新たな価値を産み出す港湾、③自然環境の変化に対応する港湾、の 3 本柱からなる「四国港湾ビジョン」を策定した。四国管内の各港では今後、港湾計画改訂時などの際に本ビジョンの方向を取り入れ、計画に反映していくことになる。

3本柱のうち「自然環境の変化に対応する港湾」では、大規模災害からの早期の復旧・復興を支援するため、災害廃棄物の処理に対応した瓦礫の仮置き場及び最終処分場を確保。また災害廃棄物の再資源化・減容化に向けた体制強化、などを挙げている。

3.埋浚協会ら洋上風力拠点港湾等で提言。規模等検討、全国7拠点

日本埋立浚渫協会、日本建設業連合会のメンバーで構成し、日本風力発電協会がオブザーバーで参加する「洋上風力発電施工技術研究会（会長＝野口哲史埋浚協会技術委員長）」は6月18日、「洋上風力発電設備の施工方法および拠点港湾の検討」について提言をとりまとめ、公表した。

洋上風力発電設備を建設するための拠点港湾について、建設工事の観点から望ましい規模、配置、施設の考え方等をまとめた。現在環境アセス等の実施または計画等がある事業者希望17GW相当（47事業）を基礎データとして検討した結果、全国で少なくとも7原単位（1原単位＝陸上ヤード22㍍、水深9㍍～水深13㍍岸壁、3バース分の岸壁、作業船泊地12㍍）のプレアッセンブル拠点（PA、拠点港湾）が必要であるとの考えを提示。北海道・東北に5原単位、北陸・九州に1原単位、関東・中部・近畿に1原単位を配置する案を示している。

【港湾空港タイムス06月29日号から編集】



発行者：RPPC 広報部会

部会長：新谷 聡 りんかい日産建設（株）

部会員：丸岡 裕人 日本製鉄（株）

友歳 巖 五洋建設（株）

川田 延也 東京都

齋藤 憲雄 山形県リサイクルポート情報センター

リサイクルポート推進協議会 事務局

一般財団法人みなと総合研究財団（内） 担当：押田、清水、安田

URL: <http://www.rppc.jp/> E-mail: rppc_jimukyoku@wave.or.jp



■会員主催や会員に関係した催し物（セミナーなど）の情報がありましたらご連絡ください。

開催案内等の情報をメルマガで配信致します。

■メルマガ配信先に変更がある場合、事務局までご連絡ください。

■メルマガに関するご意見、ご要望がありましたらご連絡ください